

平成 23 年度
事業計画

平成 23 年 12 月 2 日

国民生活産業・消費者団体連合会

事業方針

3月11日に発生した東日本大震災の惨禍を前にして、私たちは、国民が毎日生存し生活するために必要な生活必需品を安全かつ安定的に供給する生産、製造、流通等のライフライン機能を維持・確保することの重要性を改めて認識するとともに、このような危機に対する国全体での備えが決して十分ではなかったことを痛感している。

この国の現状を顧みると、終戦から高度経済成長を経て、成熟した社会・経済の時代を迎えた今日、豊かで便利な生活を謳歌するとともに、国内にあっては少子高齢化や人口減少等の構造変化が急速に進みつつある一方、世界的な視点に立ってみれば、人口の爆発、気候の変動、資源や食糧の逼迫等々の国民の生存や生活に深刻な影響を与えかねない諸課題が立ちはだかっている。

このような構造変化や課題を前にして、私たち国民生活産業・消費者団体連合会は、1億2,600万人の日本の国民の生活・生命を守るために一致団結して立ち上がった。

このような自覚に立って、日本の国民の生活・生命の維持に必要な生活必需品を常に安全かつ安定的に供給することができるように、生産、製造、流通、サービスの事業者と消費者団体が一体となって絶え間ない研究、検討を重ねることが必要である。

国民生活を支える事業者と消費者団体が一致団結して、私たちの考えを政治や行政に十分に反映させるための発言力、提案力を確保し、国民生活の安全・安定の確保と質の向上、関係業界の健全な発展に寄与することをめざして事業を展開することとする。

重点事項

～日本社会に対する環境認識～

●成熟国家としての今後の国家経営のあり方の検討

高度経済成長を果たした成熟国家として、今後の国家のあり方について国民生活の視点に立った研究を進める。

●少子高齢化、人口減少への対応

少子高齢化の急速な進行や将来の人口減少を踏まえた社会制度や秩序のあり方について研究する。

●個人消費と市場の縮小下での生活の質の向上

既存マーケットの著しい減少と経済の落込みを克服し、国民生活のさらなる質の向上を図るため、新しい産業、商品とマーケットの創造の可能性について検討する。

●地球規模での課題への対応

グローバル経済が深化する中であって、人口の増大、気候の変動、資源や食糧の逼迫といった国民生活に直接影響を与える諸課題の情報を集約・分析する。

●東日本大震災と原発事故からの復旧・復興

東日本大震災と原発事故の後遺症からの復旧・復興への貢献に努め、各種の提案を協議する。

●大規模自然災害への対策

首都直下型、東海・東南海・南海等の想定される大規模地震や気候変動等に起因する自然災害への対策を研究・協議する。

～平成 23 年度の事業活動～

設立の初年度である平成 23 年度は、前述の事業方針に基づき、重点事項の検討に着手するための準備と運営体制の整備・充実を中心とした次の各事項に取り組むこととする。

1. 組織基盤の強化・整備

- ・新規会員の拡大に努め、財政基盤の充実を図る。
- ・事務局機能の整備・充実を図るとともに、平成 24 年度の第 1 回定時総会に向けて執行体制の再整備を図る。
- ・各種規程の制定を進め、統治機能を整備する。

2. 東日本大震災からの復興貢献策の検討

- ・事業者・消費者団体が一体的に取り組むことができる東日本大震災からの復興貢献策について検討する。

3. 「産業別協議会（仮称）」の設置

- ・重点事項に係る検討、連合会の中長期的課題について整理するための「産業別協議会（仮称）」の設置について検討する。

4. ビジョン策定の検討

- ・国家の成熟、少子高齢化、人口減少、市場の縮小、地球規模の資源・食糧調達、エネルギー政策等を踏まえた生活と産業のためのビジョン（仮称；生活・産業ビジョン 2012）の策定の有無、あり方についての検討に着手する。

5. 会員サービスの充実

- ・会員セミナーの実施、会報等の会員向け情報機能の確保等の会員サービスのあり方について早急に検討し、充実したサービス体制の確立に努める。